

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	81,060	80,287	100,088	156,216	173,527
経常利益 (百万円)	5,361	4,791	6,667	9,948	11,515
中間(当期)純利益 (百万円)	3,435	2,821	3,682	6,682	7,035
純資産額 (百万円)	65,637	71,586	79,781	68,121	76,329
総資産額 (百万円)	142,819	159,364	187,738	140,917	172,327
1株当たり純資産額 (円)	539.36	588.79	652.89	560.07	627.66
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.22	23.20	30.28	54.50	57.41
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	29.15	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	44.9	42.3	48.3	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,502	3,569	12,729	9,508	14,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,749	△13,253	△18,431	△11,010	△24,709
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,396	9,443	2,646	△5,725	9,998
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,719	11,243	9,107	11,302	12,231
従業員数 (名)	10,086	9,693	10,158	9,763	9,726

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	60,869	62,607	76,563	120,052	133,474
経常利益 (百万円)	3,323	3,480	5,529	7,007	9,690
中間(当期)純利益 (百万円)	2,104	2,022	3,386	2,355	6,004
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	64,006	65,608	71,077	63,837	69,334
総資産額 (百万円)	114,519	129,915	153,638	113,647	135,710
1株当たり純資産額 (円)	525.53	539.18	584.63	524.01	569.73
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.27	16.62	27.85	18.93	48.93
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	55.9	50.5	46.3	56.2	51.1
従業員数 (名)	1,383	1,289	1,284	1,359	1,250

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

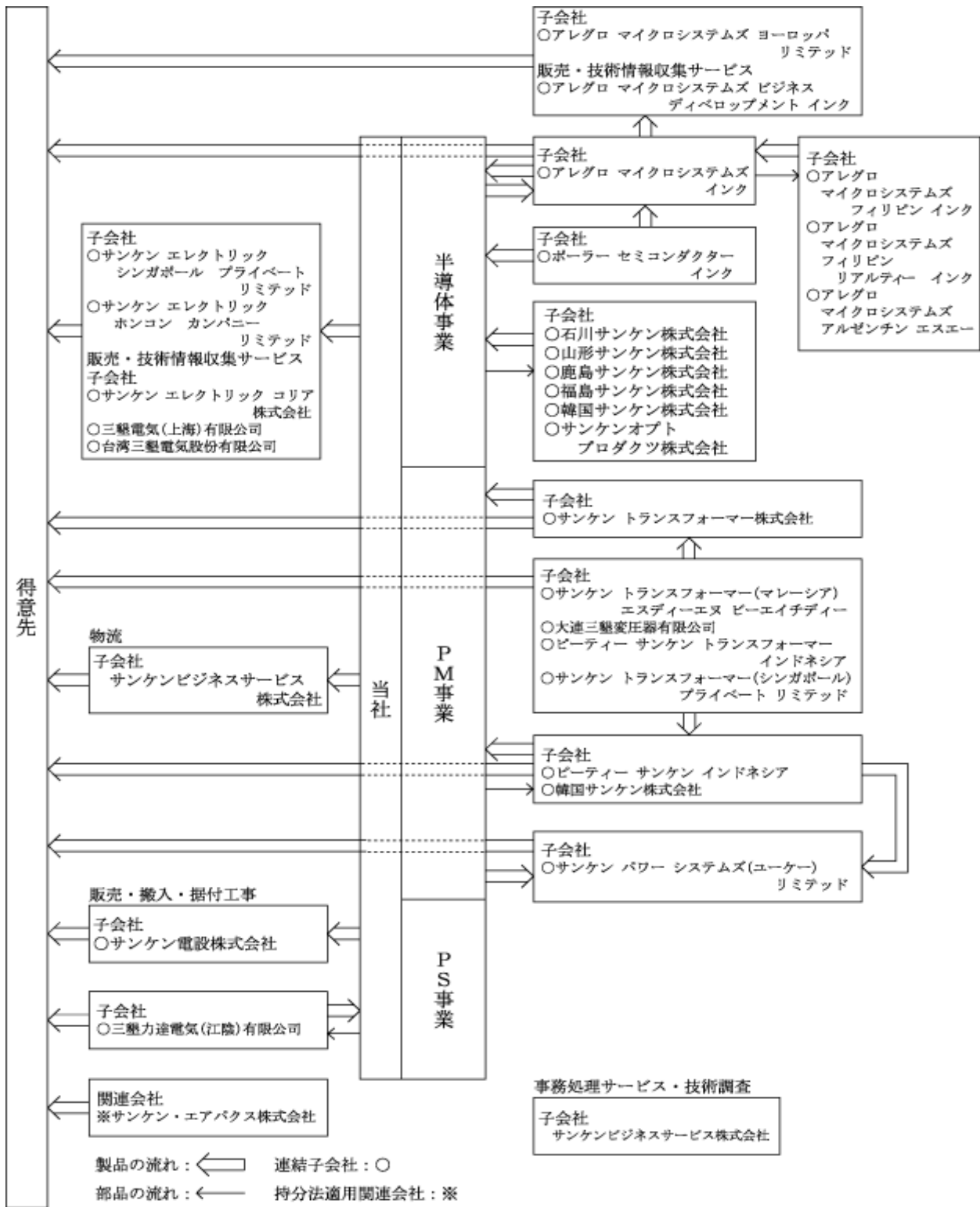
当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成18年4月1日付をもって従来の半導体事業における半導体製品を半導体事業に、ユニット製品をPM(パワーモジュール)事業にそれぞれ区分するとともに、電源機器事業をPS(パワーシステム)事業に名称変更し、3事業区分といたしました。

### (2) 主要な関係会社の異動

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクのアジア地域における販売拡大及び技術情報収集を行うため、平成18年4月4日付をもって、同社全額出資によりアレグロ マイクロシステムズ ビジネスディベロップメント インクを設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成18年10月2日をもって当社が保有するサンケン・エアパクス株式会社の全株式を同社に譲渡いたしました。これにより、同日以降、同社を関連会社より除外しております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サンケンオプトプロダクツ 株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体	100.00	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金および運転資金の援助を 受けております。 役員兼任 3名
アレグロ マイクロ システムズ ビジネス ディベロップメント インク	米国マサチュ ーセッツ州 ウースター	千米ドル 250	半導体	100.00 (100.0)	関係会社半導体の販売、技術支援活動を行っ ております。 役員兼任 1名

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の( )は間接所有であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	7,161
PM	2,494
PS	435
全社(共通)	68
合計	10,158

(注) 従業員数は就業人員数であります。

#### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	1,284
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成18年9月30日現在の組合員数は1,151名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国が景気の緩やかな減速を示しましたものの、中国経済が一層の加速を見せ、概ね堅調に推移いたしました。また、わが国経済においても個人消費の増勢や好調な輸出を背景に着実な回復が続きました。当社グループの属するエレクトロニクス業界は、世界的に薄型テレビ、携帯電話、パソコン市場向けなどの需要が増加したほか、自動車電装品が好調な推移となりましたものの、ワールドカップ以降の生産調整に加え、最終製品の価格下落が一段と進むなど、引き続き厳しい市場競争が展開されました。

こうした中、当社は、ポラー セミコンダクター インクへの半導体ウェーハプロセスの移管、国内外グループ各社における半導体デバイスの生産能力増強、サンケンオプトプロダクツ株式会社の立ち上げによる冷陰極蛍光放電管(CCFL)の月産2,700万本体制の構築など、需要の増大に対応する生産体制の拡充に努めてまいりました。また、研究開発体制の一層の充実を図るためアレグロ マイクロシステムズ インク、ポラー社とのコラボレーションを進めるとともに、アジア技術センターとの連携、マーケット戦略機能の新設などを通じ、当社グループの全体最適化に向けたグローバルマネジメントの強化を図ってまいりました。さらには、グループを挙げて革新的「ものづくり」への取り組みを強めるなど、開発から生産、販売に至る諸施策の実施により、売上・利益の確保に向け積極的な展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、好調な受注の続くパワーモジュール(PM)事業において、部品の調達難に伴う操業の低下および短納期対応による経費増などから採算の悪化を招きましたものの、アレグロ社の大幅な売上拡大に加え、薄型テレビ市場を中心に半導体デバイス、CCFLが伸長し、パワーシステム(PS)事業の体質良化も進んだことから、前年同期に比べ増収増益となりました。連結売上高は1,000億88百万円と、前年同期に比べ198億円(24.7%)の増となり、損益面では、連結経常利益が前年同期比18億76百万円(39.2%)増の66億67百万円、連結中間純利益は、前年同期に比べ8億60百万円(30.5%)増の36億82百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①半導体事業

当事業の連結売上高は、767億16百万円と前年同期に比べ170億53百万円(28.6%)の増加となりました。

当事業の拡大を牽引したCCFLにつきましては、旺盛な需要の続く大画面テレビ向けの生産体制を増強した結果、売上が前年同期に比べ73.2%の大幅な増加となりました。一方、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイスにつきましても、AV機器向け製品が薄型テレビやホームシアター用の伸長から、ブラウン管テレビ用への売上減を吸収し、堅調な推移となったほか、海外市場における低燃費車の需要増から、アレグロ社のホールICをはじめとする自動車電装品が大幅に増加するなど、総じて順調な経過を見せました。

この結果、当事業の営業利益は、102億3百万円と、前年同期に比べ34億86百万円(51.9%)の増加となりました。

#### ②PM事業

当事業の連結売上高は、168億31百万円と前年同期に比べ20億66百万円(14.0%)の増加となりました。

プリンタ向けスイッチング電源並びにノートパソコン向けACアダプタの売上が減少いたしましたものの、引き続き薄型テレビ用スイッチング電源が売上を大きく伸ばしました。なお、当事業は、従来OA機器向けを主力製品としてまいりましたが、薄型テレビ用製品をはじめとする民生市場向けに注力した結果、同市場向けの売上比率は約50%となりました。

しかしながら、当事業につきましては、部品の調達難及び短納期対応による費用増等により採算が悪化し、営業損失は14億53百万円(前年同期 営業損失7億68百万円)となりました。

### ③PS事業

当事業の連結売上高は、65億39百万円と前年同期に比べ6億80百万円(11.6%)の増加となりました。

通信設備用電源の好調な推移に加え、民需向けの大型UPS並びに空港インフラ向け電源の売上が増加いたしました。さらに、中国市場向けのVVVFインバータにつきましても、同市場における販売が回復の兆しを見せました。

この結果、当事業の営業利益は、4億3百万円と、前年同期に比べ1億7百万円(36.3%)の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本における売上高は、薄型テレビ市場を中心に半導体デバイス、CCFLが伸長したことから、705億47百万円と前年同期に比べ120億84百万円(20.7%)の増加となり、営業利益につきましても、67億7百万円と前年同期に比べ15億26百万円(29.5%)の増加となりました。

アジアにおける売上高は、引続き薄型テレビ向けスイッチング電源が大幅に伸長し、ピーティーサンケン インドネシアの売上が増加したことなどにより、107億28百万円と前年同期に比べ19億68百万円(22.5%)の増加となりましたが、同社の利益率の低下などから、営業損失は3億74百万円(前年同期 営業利益4億51百万円)となりました。

北米における売上高は、自動車電装品の好調な推移を背景に、アレグロ マイクロシステムズ インクの売上が増加したことから、130億4百万円と前年同期に比べ51億48百万円(65.5%)の増加となり、営業利益につきましても19億48百万円と前年同期に比べ8億26百万円(73.7%)の増加となりました。

欧州における売上高は、サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド並びにアレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドの売上が堅調に推移したことから、58億7百万円と前年同期に比べ5億98百万円(11.5%)の増加となり、また営業利益は16百万円(前年同期 営業損失3億20百万円)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、91億7百万円と前連結会計年度末に比べ31億24百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億29百万円のプラスとなり、前年同期に比べ91億60百万円の収入増となりました。これは主に、利益の増加に加え、仕入債務及び減価償却費の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、184億31百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ51億77百万円の支出増となりました。これは主に、設備投資が増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億46百万円のプラスとなり、前年同期に比べ67億96百万円の収入減となりました。これは主に、コマーシャルペーパーの発行が減少したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	81,669	38.6
PM	16,403	3.9
PS	6,142	12.9
合計	104,215	30.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	79,252	29.5	22,607	53.8
PM	18,259	14.8	4,642	25.3
PS	6,695	9.1	2,444	16.0
合計	104,206	25.2	29,694	44.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	59,663	74.3	76,716	76.7	17,053	28.6
PM	14,765	18.4	16,831	16.8	2,066	14.0
PS	5,858	7.3	6,539	6.5	680	11.6
合計	80,287	100.0	100,088	100.0	19,800	24.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

世界経済は今後とも堅調な推移が見込まれるものの、米国景気の後退やアジア経済圏における生産調整の動向によっては、わが国経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、平成18年4月よりスタートさせた向こう3ヵ年の新中期経営計画のもと、より一層の攻めの成長戦略を展開してまいります。具体的には、コアビジネスである半導体デバイス事業を強化するため、米国子会社への半導体ウェーハプロセス移管などコラボレーションによる新製品開発・量産を軌道に乗せ、戦略的投資の早期売上寄与を図ってまいります。また、CCFL事業のさらなる拡大のための生産増強並びに差別化技術の確立に努めてまいります。一方、PM事業、PS事業につきましては、引き続き利益体質への改善に向けた構造転換を積極的に推進してまいります。さらには、顧客の世界最適地生産などマーケットの変化に対応した開発・生産・販売にも注力し、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいりる所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社とエアパクス コーポレーション エルエルシーとの間で締結しておりました合弁契約（サンケン・エアパクス株式会社の運営に関する基本契約）につきましては、平成18年10月2日付をもって、解消しております。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は技術本部及び連結子会社の研究開発部門から構成されております。当社グループは、平成18年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、P&O(パワーエレクトロニクス&オプティカルデバイス)を事業領域に定め、より一層攻めの成長戦略を展開すべく、研究開発活動を進めております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は売上高の6.5%に当たる65億45百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (1) 半導体事業

半導体事業につきましては、デジタル・高機能、ポータブル、省エネ、環境対応といった市場要求に対応した高付加価値製品の開発、次世代BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおり、当中間連結会計期間における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・低コストバイポーラプロセスの微細化により小型、高周波化を達成し、従来品と同等の高効率を実現したスイッチングレギュレータIC SI-8000T/F/Hシリーズを開発
- ・マルチモード制御の採用による軽～中負荷時の高効率化及びスタンバイ時の無負荷時入力電力0.1W以下を実現した擬似共振型電源IC STR-Y6400シリーズを開発
- ・小型SOP-8パッケージにオフ時間固定制御のパワーMOSを内蔵し、出力電流を最大3Aまで供給可能とした降圧スイッチングレギュレータIC A8447を開発
- ・40V耐圧DMOS及びIGBTドライバを内蔵し、省スペース化を実現可能とした、デジタルカメラ向け高集積フォトフラッシュコンデンサ充電IC A8439を開発
- ・低飽和電圧又は低スイッチング損失タイプをラインアップした白物家電（高圧3相モータドライバ、エアコン・コンプレッサー等用途）向けIPM SCM1100Mシリーズを開発
- ・IGBT6石、FRD6石、プリドライブICを23pin小型SIPパッケージに収めた、白物家電（冷蔵庫コンプレッサー等の用途）向け小型3相ブラシレスDCモータ用IPM SLA6805Mを開発
- ・起動時発熱の低減に有効なIGBT素子をスタックドマルチ構造とすることで大幅な小型化を実現した、車載用HIDランプドライバIC SPF5104Rを開発
- ・SBDの漏れ電流の温度特性を利用することで、感熱素子を使用することなく電源の過熱保護を可能とした、温度検知用SBD内蔵FRD FMXB-2102を製品化
- ・PDP電力回収回路や電流共振インバータ等で低損失化、省スペース化に最適な、ソフトスイッチング用途の低飽和電圧タイプ新世代トレンチIGBT FGT303シリーズを開発
- ・Si基板上へのサージ保護素子の内蔵によりESD耐量400V保証を可能とし、光出力を従来比約2倍に改善させた、GaN系SiブルーLEDを製品化

- ・高効率蛍光体と組み合わせ、GaN系LEDチップを低熱抵抗パッケージに6～10個搭載した、高出力白色パワーLEDモジュールを開発
- ・SiブルーLEDと蛍光体の組み合わせにより、白色を含んだ淡い色合いの発光を可能とする、イルミネーション用途に適したファンシーカラーLEDを開発
- ・UVカット硝子の採用により、従来のUVカットコートと同等以上の紫外線遮蔽効果及びコスト低減を実現したCCFLを開発

なお、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から委託を受け、電源用GaN on Si電子デバイスの開発を進めており、シリコンを用いた従来の製品では実現できない高いパフォーマンスを持った製品の開発を目指しております。

半導体事業の当中間連結会計期間における研究開発費は、56億21百万円であります。

## (2) PM事業

PM事業につきましては、半導体事業との融合による既存製品の高付加価値化、新製品の開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・PDP電源に適した電源システムとして、1次側にはマルチ出力が実現できる半波電流共振回路を、2次側にはダイレクトチョップ回路をそれぞれ制御用ICとともに開発
- ・高精度・高効率給電を行いつつ、厳しい温度環境下(-5℃～+50℃)での使用を可能とする2UラックマウントタイプUPS FULLBACK SMU-HC601を製品化
- ・FULLBACKシリーズとして初めてRoHS指令に準拠(バッテリー除く)した小型・軽量UPS SCU-A501RH、SCU-A751RHを製品化
- ・主回路・制御方式にCVCF方式電力変換の採用及びUPS本体機能と付加価値部の非干渉設計により、電源品質と信頼性を高めた高信頼小型常時インバータ方式UPSを開発

PM事業の当中間連結会計期間における研究開発費は、6億11百万円であります。

## (3) PS事業

PS事業につきましては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取り組んでおり、当中間連結会計期間における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・蓄電デバイスに長寿命性・環境性・充放電特性などに優れた電気二重層コンデンサを採用し、環境負荷の軽減と10年間メンテナンスフリーを実現した瞬低補償装置SAU502-EDLCを製品化
- ・通信基地局や地上波デジタル用電源装置に搭載される1UサイズラックマウントタイプDC/ACインバータ SWC1KVA-DC/AC-1Uを開発

PS事業の当中間連結会計期間における研究開発費は、3億12百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主な設備の状況】

当中間連結会計期間において、サンケンオプトプロダクツ株式会社を連結範囲に含めたため新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サンケンオプトプロダクツ株式会社	石川県羽咋郡志賀町	半導体	半導体製造設備	1,351	5,394	— ( — )	2,031	8,777	203

(注)帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
石川サンケン株式会社 堀松工場	石川県羽咋郡志賀町	半導体	半導体製造設備	平成18年9月	—
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市	〃	〃	平成18年5月	当該ライン生産能力72%増加
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	〃	〃	平成18年9月	当該ライン生産能力20%増加
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	〃	〃	平成18年11月	—
サンケンオプトプロダクツ株式会社	石川県羽咋郡志賀町	〃	〃	平成18年9月	—
〃	〃	〃	〃	平成18年11月	—

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サンケン電気株式会社 本社	埼玉県新座市	半導体	半導体 解析装置	229	—	自己資金	平成18年9月	平成19年4月	—
サンケン電気株式会社 川越工場	埼玉県川越市	〃	半導体 評価分析 設備	632	—	〃	平成18年9月	平成19年7月	—
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県羽咋郡 志賀町	〃	半導体 製造設備	157	7	〃	平成18年9月	平成19年1月	当該ライン 生産能力 16%増加
〃	〃	〃	〃	321	—	〃	平成18年10月	平成19年2月	当該ライン 生産能力 8%増加
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市	〃	〃	177	0	〃	平成18年9月	平成19年2月	当該ライン 生産能力 12%増加

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	125,490,302	125,490,302	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	125,490	—	20,896	—	21,119

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,245	11.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,527	8.38
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 七丁目4番1号	6,012	4.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,912	3.91
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセ ンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,166	3.31
インターナショナル レクテイ ファイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.59
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,886	1.50
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,641	1.30
計	—	49,953	39.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,245千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,527千株

2 当社は自己株式を3,912千株(3.11%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3 次の法人から大量保有報告書の提出があり、下記のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)の 氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	平成18年4月30日	平成18年5月15日	5,475	4.36
野村証券株式会社	平成18年7月7日	平成18年7月14日	12,557	10.01
ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店	平成18年6月30日	平成18年7月14日	7,035	5.61
メリルリンチ日本証券株 式会社	平成18年9月30日	平成18年10月10日	75	0.06

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,912,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,236,000	120,236	同上
単元未満株式	普通株式 1,342,302	—	同上
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,236	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式303株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	3,912,000	—	3,912,000	3.11
計	—	3,912,000	—	3,912,000	3.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,040	1,747	1,632	1,544	1,628	1,592
最低(円)	1,639	1,548	1,338	1,267	1,414	1,470

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			11,470		9,342		12,466	
2 受取手形及び売掛金	※5		44,821		50,793		46,173	
3 棚卸資産			33,029		38,199		34,568	
4 繰延税金資産			2,577		3,372		3,172	
5 その他			5,414		6,015		4,612	
貸倒引当金			△92		△189		△257	
流動資産合計			97,220	61.0	107,533	57.3	100,736	58.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>3</sub>							
(1) 建物及び構築物			17,582		21,666		19,414	
(2) 機械装置及び運搬具			20,216		34,158		29,932	
(3) 工具器具備品			2,386		2,708		2,485	
(4) 土地			3,864		4,690		4,671	
(5) 建設仮勘定			2,040	46,089	6,991	70,216	2,845	59,348
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			814		627		720	
(2) その他			814	1,629	1,287	1,914	1,306	2,027
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			12,008		5,432		6,044	
(2) 繰延税金資産			1,183		796		1,098	
(3) その他			1,242		1,870		3,096	
貸倒引当金			△10	14,424	△25	8,073	△24	10,214
固定資産合計			62,144	39.0	80,204	42.7	71,591	41.5
資産合計			159,364	100.0	187,738	100.0	172,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		24,790		38,039		26,441		
2 短期借入金	※3	10,241		12,862		10,075		
3 コマーシャル・ペーパー		20,000		21,000		18,000		
4 未払費用		7,026		9,385		8,242		
5 未払法人税等		1,902		2,441		3,558		
6 繰延税金負債		9		2		1		
7 その他		3,100		1,795		4,560		
流動負債合計		67,071	42.1	85,527	45.6	70,880	41.1	
II 固定負債								
1 社債		10,000		10,000		10,000		
2 長期借入金	※3	3,596		5,956		7,519		
3 繰延税金負債		541		783		853		
4 退職給付引当金		5,350		4,895		5,528		
5 役員退職慰労引当金		305		254		314		
6 その他		606		539		604		
固定負債合計		20,399	12.8	22,429	11.9	24,821	14.4	
負債合計		87,470	54.9	107,957	57.5	95,701	55.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		307	0.2	—	—	297	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		20,896	13.1	—	—	20,896	12.1	
II 資本剰余金		21,168	13.3	—	—	21,262	12.3	
III 利益剰余金		33,394	21.0	—	—	36,341	21.1	
IV その他有価証券評価差額金		1,516	0.9	—	—	1,995	1.2	
V 為替換算調整勘定		△1,775	△1.1	—	—	△437	△0.2	
VI 自己株式		△3,614	△2.3	—	—	△3,729	△2.2	
資本合計		71,586	44.9	—	—	76,329	44.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		159,364	100.0	—	—	172,327	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	20,896	11.1	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	21,263	11.3	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	39,402	21.0	—	—	—
4 自己株式		—	—	△3,779	△2.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	77,783	41.4	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,666	0.9	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△72	0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,594	0.9	—	—	—
III 新株予約権		—	—	68	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	335	0.2	—	—	—
純資産合計		—	—	79,781	42.5	—	—	—
負債純資産合計		—	—	187,738	100.0	—	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			80,287	100.0		100,088	100.0		173,527	100.0	
II 売上原価	※1		63,123	78.6		78,487	78.4		135,876	78.3	
売上総利益			17,164	21.4		21,600	21.6		37,650	21.7	
III 販売費及び一般管理費	※2		12,028	15.0		13,817	13.8		25,642	14.8	
営業利益			5,135	6.4		7,783	7.8		12,008	6.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			89			76			115		
2 受取配当金			74			15			263		
3 為替差益			379			—			1,457		
4 設備賃貸料			41			52			94		
5 雑収入			112	697	0.9	245	389	0.4	495	2,426	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息			346			569			827		
2 棚卸資産廃却損			285			317			597		
3 為替差損			—			372			—		
4 貸与設備関連費			242			36			688		
5 製品補償費			22			72			85		
6 雑損失			144	1,041	1.3	136	1,505	1.5	720	2,919	1.7
経常利益			4,791	6.0		6,667	6.7		11,515	6.6	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			—			—			33		
2 固定資産売却益	※3		31	31	0.0	8	8	0.0	319	352	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産処分損			176			160			320		
2 固定資産売却損	※4		3			0			10		
3 特別退職金	※6		196			—			197		
4 工場閉鎖関連費用	※5		—			37			—		
5 その他特別損失			4	380	0.5	14	213	0.2	44	572	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			4,442	5.5		6,462	6.5		11,295	6.5	
法人税、住民税 及び事業税			1,817			2,473			4,917		
法人税等調整額			△239	1,578	2.0	261	2,735	2.7	△755	4,162	2.4
少数株主利益			41	0.0		45	0.1		98	0.0	
中間(当期)純利益			2,821	3.5		3,682	3.7		7,035	4.1	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,167		21,167
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	95	95
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,168		21,262
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,139		31,139
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,821		7,035	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		41	2,863	41	7,077
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		608		1,824	
2 取締役賞与金		—	608	50	1,874
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			33,394		36,341

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	20,896	21,262	36,341	△3,729	74,771	1,995	△437	1,557	—	297	76,626
中間連結会計期間中の 変動額											
中間純利益			3,682		3,682			—			3,682
自己株式の取得				△50	△50			—			△50
自己株式の処分		0		0	1			—			1
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△205		△205			—			△205
連結子会社の決算期変更 に伴う剰余金の減少高			△415		△415			—			△415
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の 変動額(純額)					—	△328	365	36	68	38	143
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	3,061	△49	3,012	△328	365	36	68	38	3,155
平成18年9月30日残高 (百万円)	20,896	21,263	39,402	△3,779	77,783	1,666	△72	1,594	68	335	79,781

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		4,442	6,462	11,295
2 減価償却費		4,055	6,629	10,360
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△206	△65	△75
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		173	△712	325
5 受取利息及び受取配当金		△164	△91	△379
6 支払利息		346	569	827
7 投資有価証券売却益		—	—	△33
8 売上債権の増減額 (増加:△)		△4,891	△4,323	△5,081
9 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△211	△3,379	237
10 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,878	11,356	2,411
11 その他増減額		△22	366	△1,694
小計		5,399	16,810	18,194
12 利息及び配当金の受取額		167	92	628
13 利息の支払額		△343	△586	△788
14 法人税等の支払額		△1,653	△3,586	△3,117
営業活動による キャッシュ・フロー		3,569	12,729	14,916
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△5,522	△17,965	△14,007
2 有形固定資産の 売却による収入		140	49	492
3 無形固定資産の 取得による支出		△163	△152	△402
4 投資有価証券の 取得による支出		△5,706	—	—
5 投資有価証券の 売却による収入		—	—	1,084
6 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	—	△5,616
7 貸付による支出		△1,978	△21	△6,155
8 貸付金の回収による収入		31	134	697
9 その他資産の増減額 (増加:△)		△54	△475	△801
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,253	△18,431	△24,709



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		1,295	3,154	1,738
2 コマーシャル・ペーパーの 増減額 (減少:△)		11,000	3,000	9,000
3 長期借入による収入		242	—	4,773
4 長期借入金の 返済による支出		△2,245	△2,156	△3,913
5 自己株式の売却による収入		1	1	4
6 自己株式の取得による支出		△72	△50	△201
7 配当金の支払額		△609	△1,213	△1,218
8 少数株主への 配当金の支払額		△168	△88	△183
財務活動による キャッシュ・フロー		9,443	2,646	9,998
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△12	119	529
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△252	△2,935	735
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,302	12,231	11,302
連結子会社の決算期変更による 期首残高減少額		—	△188	—
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		194	0	194
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,243	9,107	12,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲に含めた子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 石川サンケン株式会社 山形サンケン株式会社 鹿島サンケン株式会社 福島サンケン株式会社 サンケン トランス フォーマー株式会社 アレグロ マイクロ システムズ インク (在外子会社) 韓国サンケン株式会社 (在外子会社) サンケン パワー システ ムズ(ユーカー)リミテッド (在外子会社) ピーティアー サンケン インドネシア (在外子会社) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外子会社) 台湾三墾電気股份有限公司 及び三墾電気(上海)有限公 司については重要性が増加し た事により、当中間連結会計 期間から連結範囲に含めるこ ととしました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービ ス株式会社 ポラー セミコンダクター インク (在外子会社) サンケンオプトプロダクツ 株式会社 以上3社 サンケンビジネスサービ ス株式会社及びサンケン ロジ スティクス株式会社並びにサン ケン テクノリサーチ株式 会社につきましては、運営効 率の向上を図るため、平成17 年4月1日付けにて合併し、 サンケンビジネスサービ ス株式会社が存続会社となりま した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲に含めた子会社 27社</p> <p>主要な連結子会社の名称 石川サンケン株式会社 山形サンケン株式会社 鹿島サンケン株式会社 福島サンケン株式会社 サンケン トランス フォーマー株式会社 アレグロ マイクロ システムズ インク (在外子会社) 韓国サンケン株式会社 (在外子会社) サンケン パワー システ ムズ(ユーカー)リミテッド (在外子会社) ピーティアー サンケン インドネシア (在外子会社) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外子会社) サンケンオプトプロダクツ(株) については、重要性が増加し た事により、アレグロ マイ クロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク (在外)については、新規に 設立したことにより、当中間 連結会計期間より連結範囲に 含めることと致しました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービ ス株式会社 以上1社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲に含めた子会社 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称 石川サンケン株式会社 山形サンケン株式会社 鹿島サンケン株式会社 福島サンケン株式会社 サンケン トランス フォーマー株式会社 アレグロ マイクロ システムズ インク (在外子会社) 韓国サンケン株式会社 (在外子会社) サンケン パワー システ ムズ(ユーカー)リミテッド (在外子会社) ピーティアー サンケン インドネシア (在外子会社) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外子会社) 台湾三墾電気股份有限公司 及び三墾電気(上海)有限公 司については、重要性が増加 した事により、ポラー セ ミコンダクター インクにつ いては、平成17年7月11日付 けにて米国半導体製造会社ポー ラーファブ エルエルシーの 持分の100%を取得し、完全子 会社と致しました事により、 当連結会計年度より連結範囲 に含めることと致しました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービ ス株式会社 サンケンオプトプロダクツ 株式会社 以上2社 サンケンビジネスサービ ス株式会社及びサンケン ロジ スティクス株式会社並びにサン ケン テクノリサーチ株式 会社につきましては、運営効 率の向上を図るため、平成17 年4月1日付けにて合併し、 サンケンビジネスサービ ス株式会社が存続会社となりま した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>また、平成17年7月11日付けにて米国半導体製造会社ポーラーファブ エルエルシーの持分の100%を取得し、新たにポーラー セミコンダクター インクとして発足させ、完全子会社と致しました。</p> <p>さらに、大型液晶テレビ用長尺管を中心とした需要増に対応するためCCFL製造の新会社サンケンオプトプロダクツ株式会社を平成17年9月30日付けにて設立致しました。</p> <p>除外理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティーサンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司及び三壘電気(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>除外理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティーサンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司及び三壘電気(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>さらに、大型液晶テレビ用長尺管を中心とした需要増に対応するためCCFL製造の新会社サンケンオプトプロダクツ株式会社を平成17年9月30日付けにて設立致しました。</p> <p>除外理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティーサンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司、三壘電気(上海)有限公司及びポーラーセミコンダクター インクの事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産        主として先入先出法による低価法</p> <p>③ デリバティブ取引        時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。        また、在外連結子会社は主として定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物        4～60年        機械装置及び運搬具        3～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産        主として先入先出法による低価法</p> <p>③ デリバティブ取引        時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。        また、在外連結子会社は主として定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物        7～60年        機械装置及び運搬具        3～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産        主として先入先出法による低価法</p> <p>③ デリバティブ取引        時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。        また、在外連結子会社は主として定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物        4～60年        機械装置及び運搬具        3～10年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当中間連結会計期間に対応する見積り額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は79,377百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の換算において、中間連結会計期間の為替相場の変動を中間連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が594百万円減少し、営業利益が249百万円増加し、経常利益が19百万円減少し、税金等調整前中間純利益が18百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額(増加:△)」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は127百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11~21年から11~18年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成17年11月1日付けで従業員の退職金規程の改訂を行い、最終給与比例制度からポイント制へ変更するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この結果、従来制度によった場合と比較して、当連結会計年度における退職給付費用が92百万円減少し、税金等調整前当期純利益が81百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は88,428百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポラーセミ コンダクター インク</td> <td>4,301</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,315</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			会社名等	保証残高 (百万円)	内容	ポラーセミ コンダクター インク	4,301	銀行借入保証	従業員	13	銀行借入保証	計	4,315	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は99,894百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	13	銀行借入保証	計	13	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は94,145百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>12</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	12	銀行借入保証	計	12	—
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																				
ポラーセミ コンダクター インク	4,301	銀行借入保証																																				
従業員	13	銀行借入保証																																				
計	4,315	—																																				
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																				
従業員	13	銀行借入保証																																				
計	13	—																																				
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																				
従業員	12	銀行借入保証																																				
計	12	—																																				
<p>※3 (1) このうち運転資金借入金3,962百万円及び設備資金借入金708百万円(長期借入金268百万円、一年以内返済予定の長期借入金439百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,255百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,722 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>970 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,947百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金36百万円(一年以内返済予定の長期借入金36百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>628百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>			建物	10,255百万円(帳簿価額)	土地	2,722 " ( " )	その他	970 " ( " )	計	13,947百万円(帳簿価額)	建物	628百万円(帳簿価額)	土地	127 " ( " )	計	755百万円(帳簿価額)	<p>※3 (1) このうち運転資金借入金7,333百万円及び設備資金借入金268百万円(長期借入金89百万円、一年以内返済予定の長期借入金179百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,743百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,432 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>507 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,682百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>			建物	8,743百万円(帳簿価額)	土地	2,432 " ( " )	その他	507 " ( " )	計	11,682百万円(帳簿価額)	<p>※3 (1) このうち運転資金借入金4,169百万円及び設備資金借入金418百万円(長期借入金179百万円、一年以内返済予定の長期借入金239百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,090百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,422 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533 " ( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,046百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>			建物	9,090百万円(帳簿価額)	土地	2,422 " ( " )	その他	533 " ( " )	計	12,046百万円(帳簿価額)
建物	10,255百万円(帳簿価額)																																					
土地	2,722 " ( " )																																					
その他	970 " ( " )																																					
計	13,947百万円(帳簿価額)																																					
建物	628百万円(帳簿価額)																																					
土地	127 " ( " )																																					
計	755百万円(帳簿価額)																																					
建物	8,743百万円(帳簿価額)																																					
土地	2,432 " ( " )																																					
その他	507 " ( " )																																					
計	11,682百万円(帳簿価額)																																					
建物	9,090百万円(帳簿価額)																																					
土地	2,422 " ( " )																																					
その他	533 " ( " )																																					
計	12,046百万円(帳簿価額)																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 当社は、平成12年11月30日付 けで、借入金に関するコミッ トメントライン契約を締結し ております。また一部の在外 子会社は、当座借越契約を締 結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度 額及び未実行残高は次のとお りであります。</p> <p>借入コミットメントラインの 極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの 未実行残高 10,000百万円 当座借越の極度額 1,750百万円 当座借越の未実行残高 1,701百万円</p>	<p>4 当社は、平成12年11月30日付 けで、借入金に関するコミッ トメントライン契約を締結し ております。また一部の在外 子会社は、当座借越契約を締 結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度 額及び未実行残高は次のとお りであります。</p> <p>借入コミットメントラインの 極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの 未実行残高 10,000百万円 当座借越の極度額 3,790百万円 当座借越の未実行残高 2,571百万円</p>	<p>4 当社は、平成12年11月30日付 けで、借入金に関するコミッ トメントライン契約を締結し ております。また一部の在外 子会社において当座借越契約 を締結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度 額及び未実行残高は次のとお りであります。</p> <p>借入コミットメントラインの 極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの 未実行残高 10,000百万円 当座借越の極度額 3,717百万円 当座借越の未実行残高 2,306百万円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日(金融 機関休業日)満期日の受取手 形452百万円は同日に決済が 行われたものとして処理して おります。</p>	<p>※5 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 _____	※1 売上原価には低価法による製品評価損が8百万円含まれております。	※1 売上原価には低価法による製品評価損が9百万円含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであります。 給与・賞与 3,651百万円 梱包発送費 1,332百万円 退職給付費用 219百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであります。 給与・賞与 4,326百万円 梱包発送費 1,736百万円 退職給付費用 △1百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであります。 給与・賞与 7,862百万円 梱包発送費 2,787百万円 退職給付費用 433百万円 役員退職慰労引当金繰入額 83百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円
※3 固定資産売却益の主なものは、アレグロ マイクロシステムズ インクのセンサー部門移転に伴う土地建物等の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 8百万円 合計 8百万円	※3 固定資産売却益の主なものは、サンケン トランスフォーマー株式会社の遊休資産の土地建物等の売却によるものとアレグロ マイクロシステムズインクのセンサー部門移転に伴う土地建物等の売却によるものであります。
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3百万円 合計 3百万円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 0百万円 合計 0百万円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3百万円 土地 6百万円 合計 10百万円
※5 _____	※5 工場閉鎖関連費用は、サンケン トランスフォーマー (マレーシア) エスディーエヌビーエイチディーの工場閉鎖に伴う棚卸資産の廃却によるものであります。	※5 _____
※6 _____	※6 _____	※6 特別退職金は、新人事制度の前倒し適用などによるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,880,226	33,106	1,029	3,912,303

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	68	
合計			—	—	—	68	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間の配当支払額は、前期末に繰上げて確定したものととして処理しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	851	7	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△226百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,243百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,470百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△226百万円	現金及び現金同等物	<u>11,243百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△235百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,107百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,342百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△235百万円	現金及び現金同等物	<u>9,107百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,231百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,466百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	現金及び現金同等物	<u>12,231百万円</u>
現金及び預金勘定	11,470百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△226百万円																			
現金及び現金同等物	<u>11,243百万円</u>																			
現金及び預金勘定	9,342百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△235百万円																			
現金及び現金同等物	<u>9,107百万円</u>																			
現金及び預金勘定	12,466百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																			
現金及び現金同等物	<u>12,231百万円</u>																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにポラー セミコンダクター インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得のための支出」(純額)との関係は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,654百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△5,938百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△172百万円</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクターインクの株式取得価格</td> <td><u>5,616百万円</u></td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクターインクの現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引：「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得のための支出」</td> <td><u>5,616百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,072百万円	固定資産	9,654百万円	流動負債	△5,938百万円	固定負債	△172百万円	ポラー セミコンダクターインクの株式取得価格	<u>5,616百万円</u>	ポラー セミコンダクターインクの現金及び現金同等物	—	差引：「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得のための支出」	<u>5,616百万円</u>				
流動資産	2,072百万円																			
固定資産	9,654百万円																			
流動負債	△5,938百万円																			
固定負債	△172百万円																			
ポラー セミコンダクターインクの株式取得価格	<u>5,616百万円</u>																			
ポラー セミコンダクターインクの現金及び現金同等物	—																			
差引：「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得のための支出」	<u>5,616百万円</u>																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	19	10	9	建物及び構築物	29	5	23	機械装置及び運搬具	14	7	7
工具器具備品	955	588	367	機械装置及び運搬具	14	8	5	工具器具備品	830	485	345
無形固定資産(ソフトウェア)	252	102	150	工具器具備品	864	360	503	無形固定資産(ソフトウェア)	259	129	130
合計	1,227	700	526	無形固定資産(ソフトウェア)	303	140	163	合計	1,104	621	482
合計				合計	1,210	515	695	合計			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 210百万円				1年内 212百万円				1年内 180百万円			
1年超 316百万円				1年超 483百万円				1年超 301百万円			
合計 526百万円				合計 695百万円				合計 482百万円			
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 139百万円				支払リース料 109百万円				支払リース料 260百万円			
減価償却費相当額 139百万円				減価償却費相当額 109百万円				減価償却費相当額 260百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,445百万円				1年内 1,014百万円				1年内 1,151百万円			
1年超 3,400百万円				1年超 2,782百万円				1年超 3,031百万円			
合計 4,846百万円				合計 3,796百万円				合計 4,182百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,747	4,275	2,527
② その他	10	28	18
計	1,758	4,304	2,545

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,087
(2) 非連結子会社株式及び関連会社株式	6,616

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,715	4,513	2,798
② その他	—	—	—
計	1,715	4,513	2,798

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	87
(2) 非連結子会社株式及び関連会社株式	831



前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,715	5,065	3,350
② その他	—	—	—
計	1,715	5,065	3,350

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	87

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

## 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引												
売建												
米ドル	7,222	—	7,511	△288	9,519	—	9,896	△377	9,116	—	9,160	△44
英ポンド	291	—	296	△4	150	—	152	△2	120	—	121	△1
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△293	—	—	—	△380	—	—	—	△45

注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

一般管理費 67百万円

## 2 ストック・オプションの内容及び規模

	2001年ストック・オプション
会社名	米国連結子会社
付与対象者の区分及び人数	当該米国連結子会社取締役 2名 当該米国連結子会社従業員 472名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,002,090株
付与日	平成13年5月30日～平成18年9月29日
権利確定条件	付与日以降5年を経過し、継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内
権利行使価格	\$7.11
公正な評価単価	\$7.11

※当該米国連結子会社(非上場)のストック・オプションプランによる新株予約権の付与につきましては、当中間連結会計期間よりSFAS第123号改訂「株式に基づく報酬の会計処理」が適用されることとなったため、SFAS第123号改訂に従ってブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算定された新株予約権の公正価値に基づいて計算された報酬費用を計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,663	14,765	5,858	80,287	—	80,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	210	7	235	(235)	—
計	59,680	14,975	5,866	80,522	(235)	80,287
営業費用	52,964	15,744	5,570	74,279	872	75,151
営業利益又は 営業損失(△)	6,716	△768	296	6,243	(1,107)	5,135

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) 電源機器……………無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当中間連結会計期間よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	半導体 (百万円)	PM (百万円)	PS (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,716	16,831	6,539	100,088	—	100,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,034	668	2	1,705	(1,705)	—
計	77,751	17,500	6,542	101,794	(1,705)	100,088
営業費用	67,548	18,954	6,138	92,640	(336)	92,304
営業利益又は 営業損失(△)	10,203	△1,453	403	9,153	(1,369)	7,783

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) PM……………スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS)

(3) PS……………無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,372百万円であり、当社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

4 当期よりユニット及び電源機器は、それぞれPM(パワーモジュール)及びPS(パワーシステム)に名称を変更しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「半導体事業」については477百万円、「PM事業」については116百万円減少し、営業利益が、「半導体事業」については54百万円、「PM事業」については194百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,174	31,344	13,008	173,527	—	173,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	711	8	780	(780)	—
計	129,236	32,056	13,016	174,308	(780)	173,527
営業費用	114,661	33,590	11,955	160,206	1,312	161,519
営業利益又は 営業損失(△)	14,575	△1,534	1,061	14,102	(2,093)	12,008

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス、汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS)

(3) 電源機器……………無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,094百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当連結会計年度よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,462	8,759	7,855	5,208	80,287	—	80,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,169	12,881	6,700	57	24,808	(24,808)	—
計	63,632	21,641	14,556	5,265	105,095	(24,808)	80,287
営業費用	58,451	21,190	13,435	5,586	98,662	(23,510)	75,151
営業利益又は 営業損失(△)	5,180	451	1,121	△320	6,433	(1,297)	5,135

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港  
 (2) 北米……………米国  
 (3) 欧州……………英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,547	10,728	13,004	5,807	100,088	—	100,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,027	17,280	7,388	10	31,706	(31,706)	—
計	77,574	28,009	20,393	5,817	131,794	(31,706)	100,088
営業費用	70,867	28,383	18,444	5,801	123,497	(31,192)	92,304
営業利益又は 営業損失(△)	6,707	△374	1,948	16	8,297	(513)	7,783

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港  
 (2) 北米……………米国  
 (3) 欧州……………英国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,372百万円であり、当社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。  
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による換算に変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が、「アジア」については162百万円、「北米」については284百万円、「欧州」については147百万円減少し、営業利益が、「アジア」については266百万円、「北米」については4百万円増加し、「欧州」については22百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,766	18,228	19,348	11,183	173,527	—	173,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,752	29,118	14,205	89	54,166	(54,166)	—
計	135,519	47,346	33,554	11,272	227,693	(54,166)	173,527
営業費用	122,524	47,706	31,613	11,777	213,621	(52,102)	161,519
営業利益又は 営業損失(△)	12,995	△359	1,941	△505	14,072	(2,063)	12,008

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
- (2) 北米……………米国
- (3) 欧州……………英国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,094百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,320	4,959	5,247	96	44,624
II 連結売上高(百万円)					80,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.8	6.2	6.5	0.1	55.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2) 北米……………米国、メキシコ  
 (3) 欧州……………英国、ドイツ  
 (4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	47,451	7,881	6,367	27	61,728
II 連結売上高(百万円)					100,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	47.4	7.9	6.4	0.0	61.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2) 北米……………米国、メキシコ  
 (3) 欧州……………英国、ドイツ  
 (4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載した通り、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による換算に変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「アジア」については280百万円、「北米」については152百万円、「欧州」については159百万円減少し、「その他の地域」については0百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	75,878	12,104	11,303	49	99,336
II 連結売上高(百万円)					173,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.7	7.0	6.5	0.1	57.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2) 北米……………米国、メキシコ  
 (3) 欧州……………英国、ドイツ  
 (4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 588.79円	1株当たり純資産額 652.89円	1株当たり純資産額 627.66円
1株当たり中間純利益 23.20円	1株当たり中間純利益 30.28円	1株当たり当期純利益 57.41円
	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29.15円	
当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	79,781	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	404	—
(うち新株予約権)	—	68	—
(うち少数株主持分)	—	335	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	79,377	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	121,577	—

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,821	3,682	7,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	—	—	50
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,821	3,682	6,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,612	121,598	121,680
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	137	—
(うち子会社の新株予約権(百万円))	—	137	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 361,000個	—



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,446		4,223		5,843	
2 受取手形	※6	2,868		2,379		2,496	
3 売掛金		36,276		42,527		38,785	
4 棚卸資産		12,476		12,030		12,368	
5 短期貸付金		6,724		12,780		6,308	
6 未収入金	※4	12,079		14,061		13,144	
7 繰延税金資産		1,702		1,988		1,931	
8 その他		154		1,599		90	
9 貸倒引当金		△38		△59		△31	
流動資産合計		78,691	60.6	91,530	59.6	80,937	59.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	9,700		11,540		11,602	
1 建物		3,005		4,132		2,870	
2 機械装置		4,128		4,934		5,657	
3 その他		2,566		2,473		3,074	
(2) 無形固定資産		794		549		622	
(3) 投資その他の資産		40,729		50,017		42,547	
1 投資有価証券		5,362		4,578		5,130	
2 関係会社株式		22,901		22,901		22,901	
3 長期貸付金		11,610		21,612		13,652	
4 その他		917		1,048		945	
5 貸倒引当金		△62		△123		△81	
固定資産合計		51,223	39.4	62,107	40.4	54,772	40.4
資産合計		129,915	100.0	153,638	100.0	135,710	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		7,078		5,783		6,254	
2 買掛金		13,718		27,637		16,140	
3 短期借入金	※2	5,603		10,115		5,908	
4 未払法人税等		1,259		1,908		2,632	
5 設備関係支払手形		164		8		39	
6 コマーシャル・ペーパー		20,000		21,000		18,000	
7 その他		4,509		4,318		5,103	
流動負債合計		52,333	40.3	70,772	46.0	54,079	39.8
II 固定負債							
1 社債		10,000		10,000		10,000	
2 退職給付引当金		1,025		739		1,145	
3 役員退職慰労引当金		171		189		180	
4 繰延税金負債		517		647		700	
5 その他		259		212		269	
固定負債合計		11,973	9.2	11,788	7.7	12,296	9.1
負債合計		64,307	49.5	82,560	53.7	66,375	48.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		21,119		—		21,119	
2 その他資本剰余金		49		—		50	
資本剰余金合計		21,168	16.3	—	—	21,169	15.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,847		—		1,847	
2 任意積立金		20,362		—		20,362	
3 中間(当期)未処分利益		3,424		—		6,797	
利益剰余金合計		25,635	19.7	—	—	29,008	21.3
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
		△3,602	△2.8	—	—	△3,729	△2.7
資本合計		65,608	50.5	—	—	69,334	51.1
負債資本合計		129,915	100.0	—	—	135,710	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	20,896	13.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	21,119	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	50	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	21,169	13.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,847	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	57	—	—	—
別途積立金		—	—	23,300	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	5,923	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	31,128	20.3	—	—
4 自己株式		—	—	△3,779	△2.5	—	—
株主資本合計		—	—	69,416	45.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,661	1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,661	1.1	—	—
純資産合計		—	—	71,077	46.3	—	—
負債純資産合計		—	—	153,638	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,607	100.0		76,563	100.0		133,474	100.0
II 売上原価			52,756	84.3		64,163	83.8		111,714	83.7
売上総利益			9,850	15.7		12,400	16.2		21,760	16.3
III 販売費及び一般管理費			6,176	9.8		6,526	8.5		12,331	9.2
営業利益			3,674	5.9		5,874	7.7		9,429	7.1
IV 営業外収益	※1		669	1.1		1,445	1.9		2,357	1.8
V 営業外費用	※2		863	1.4		1,789	2.4		2,096	1.6
経常利益			3,480	5.6		5,529	7.2		9,690	7.3
VI 特別利益			—	—		—	—		25	0.0
VII 特別損失	※4		313	0.5		67	0.1		662	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,167	5.1		5,461	7.1		9,053	6.8
法人税、住民税 及び事業税		1,231			1,963			3,507		
法人税等調整額		△86	1,144	1.9	112	2,075	2.7	△458	3,048	2.3
中間(当期)純利益			2,022	3.2		3,386	4.4		6,004	4.5
前期繰越利益			1,401			—			1,401	
中間配当額			—			—			608	
中間(当期)未処分利益			3,424			—			6,797	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△3,729	67,344	1,990	69,334	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△1,216		△1,216		△1,216	
役員賞与の支給							△50		△50		△50	
中間純利益							3,386		3,386		3,386	
自己株式の取得								△50	△50		△50	
自己株式の処分			0					0	1		1	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△5		5		—		—	
別途積立金の積立						3,000	△3,000		—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—	△328	△328	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0		△5	3,000	△874	△49	2,071	△328	1,742	
平成18年9月30日残高(百万円)	20,896	21,119	50	1,847	57	23,300	5,923	△3,779	69,416	1,661	71,077	

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの 3百万円

当中間会計期間における決算手続によるもの 1百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産                      製品、仕掛品                      半導体部門                      …先入先出法による低価法                      ユニット部門                      …個別法による低価法                      電源機器部門                      …個別法による低価法                      原材料、貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引                      時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～60年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産                      製品、仕掛品                      半導体部門                      …先入先出法による低価法                      PM部門                      …個別法による低価法                      PS部門                      …個別法による低価法                      原材料、貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法                      ※前期まで事業部門の名称を「ユニット部門」、「電源機器部門」としておりましたが、当中間期より名称を「PM部門」、「PS部門」に変更しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引                      時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～60年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産                      製品、仕掛品                      半導体部門                      …先入先出法による低価法                      ユニット部門                      …個別法による低価法                      電源機器部門                      …個別法による低価法                      原材料、貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引                      時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～60年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する見積り額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は71,077百万円であります。 なお、中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は3,406百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を16年から14年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 29,509百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産(工場財団) 建物 1,911百万円 機械装置 356百万円 その他 731百万円 計 2,999百万円</p> <p>担保資産に対する債務額 短期借入金 3,962百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td>4,973</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td>3,050</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿島サンケン㈱</td> <td>54</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズリンク</td> <td>3,079</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド</td> <td>101</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td> <td>9</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ビーティーサンケンインドネシア</td> <td>262</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド</td> <td>679</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ポラーセミコンダクターリンク</td> <td>4,301</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,510</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	4,973	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	3,050	"	鹿島サンケン㈱	54	銀行借入保証	アレグロマイクロシステムズリンク	3,079	"	アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	101	輸入費用保証	サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	"	ビーティーサンケンインドネシア	262	銀行借入保証	サンケンエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	679	"	ポラーセミコンダクターリンク	4,301	"	計	16,510	—	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 30,962百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産(工場財団) 建物 1,755百万円 機械装置 313百万円 その他 729百万円 計 2,798百万円</p> <p>担保資産に対する債務額 短期借入金 7,333百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td>3,609</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td>2,333</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズリンク</td> <td>1,296</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド</td> <td>99</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td> <td>37</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ビーティーサンケンインドネシア</td> <td>165</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポラーセミコンダクターリンク</td> <td>4,480</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,021</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	3,609	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	2,333	"	アレグロマイクロシステムズリンク	1,296	銀行借入保証	アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	99	輸入費用保証	サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	37	"	ビーティーサンケンインドネシア	165	銀行借入保証	ポラーセミコンダクターリンク	4,480	"	計	12,021	—	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 30,110百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産(工場財団) 建物 1,812百万円 機械装置 333百万円 その他 725百万円 計 2,871百万円</p> <p>担保資産に対する債務額 短期借入金 4,169百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td>4,169</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td>2,635</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿島サンケン㈱</td> <td>18</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズリンク</td> <td>2,584</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド</td> <td>106</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td> <td>16</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ビーティーサンケンインドネシア</td> <td>1,393</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>ポラーセミコンダクターリンクド</td> <td>4,463</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,387</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	4,169	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	2,635	"	鹿島サンケン㈱	18	銀行借入保証	アレグロマイクロシステムズリンク	2,584	"	アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	106	輸入費用保証	サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	16	"	ビーティーサンケンインドネシア	1,393	銀行借入保証	ポラーセミコンダクターリンクド	4,463	"	計	15,387	—
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																										
石川サンケン㈱	4,973	銀行借入保証等																																																																																										
山形サンケン㈱	3,050	"																																																																																										
鹿島サンケン㈱	54	銀行借入保証																																																																																										
アレグロマイクロシステムズリンク	3,079	"																																																																																										
アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	101	輸入費用保証																																																																																										
サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	9	"																																																																																										
ビーティーサンケンインドネシア	262	銀行借入保証																																																																																										
サンケンエレクトロニクスシンガポールプライベートリミテッド	679	"																																																																																										
ポラーセミコンダクターリンク	4,301	"																																																																																										
計	16,510	—																																																																																										
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																										
石川サンケン㈱	3,609	銀行借入保証等																																																																																										
山形サンケン㈱	2,333	"																																																																																										
アレグロマイクロシステムズリンク	1,296	銀行借入保証																																																																																										
アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	99	輸入費用保証																																																																																										
サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	37	"																																																																																										
ビーティーサンケンインドネシア	165	銀行借入保証																																																																																										
ポラーセミコンダクターリンク	4,480	"																																																																																										
計	12,021	—																																																																																										
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																										
石川サンケン㈱	4,169	銀行借入保証等																																																																																										
山形サンケン㈱	2,635	"																																																																																										
鹿島サンケン㈱	18	銀行借入保証																																																																																										
アレグロマイクロシステムズリンク	2,584	"																																																																																										
アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	106	輸入費用保証																																																																																										
サンケンパワーシステムズ(ユークー)リミテッド	16	"																																																																																										
ビーティーサンケンインドネシア	1,393	銀行借入保証																																																																																										
ポラーセミコンダクターリンクド	4,463	"																																																																																										
計	15,387	—																																																																																										
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形449百万円は同日に決済が行われたものとして処理しております。</p>	<p>※4 _____</p> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>※6 _____</p>																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          179百万円 受取配当金      127百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息         135百万円 社債利息          34百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産    657百万円 無形固定資産    136百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          380百万円 受取配当金      50百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          279百万円 社債利息          34百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産    1,114百万円 無形固定資産    107百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息          393百万円 受取配当金      950百万円 ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息          277百万円 社債利息          69百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産    1,580百万円 無形固定資産    267百万円						
※4 _____	※4 _____	※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1027 689 1326 904"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (埼玉県新座市)他</td> <td>ユニット製品研究開発設備等</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、従来電源機器事業に属していた汎用小型UPS製品を生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るためユニット事業に移管しましたが、固定費負担を回収できず、営業損失が拡大し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったため、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置95百万円、ソフトウェア84百万円、リース資産64百万円、工具器具及び備品62百万円、建物附属設備15百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (埼玉県新座市)他	ユニット製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産
場所	用途	種類						
本社 (埼玉県新座市)他	ユニット製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,880,226	33,106	1,029	3,912,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33,106株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,029株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	900	553	346	工具・器具・備品	808	319	16	471	工具・器具・備品	774	449	17	307
無形固定資産 (ソフトウェア)	229	91	138	無形固定資産 (ソフトウェア)	280	124	47	108	無形固定資産 (ソフトウェア)	236	114	47	74
合計	1,129	644	484	合計	1,088	444	63	580	合計	1,010	563	64	382
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 191百万円				未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年超 293百万円				1年内 192百万円					1年内 163百万円				
合計 484百万円				1年超 451百万円					1年超 281百万円				
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>リース資産減損勘定の残高 51百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>リース資産減損勘定の残高 62百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料、減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 129百万円				支払リース料 96百万円					支払リース料 240百万円				
減価償却費相当額 129百万円				リース資産減損勘定の取崩額 11百万円					リース資産減損勘定の取崩額 2百万円				
				減価償却費相当額 85百万円					減価償却費相当額 238百万円				
				減損損失 一百万円					減損損失 64百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料					未経過リース料				
1年内 4百万円				1年内 4百万円					1年内 4百万円				
1年超 4百万円				1年超 0百万円					1年超 2百万円				
合計 9百万円				合計 4百万円					合計 7百万円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 539.18円	1株当たり純資産額 584.63円	1株当たり純資産額 569.73円
1株当たり中間純利益 16.62円	1株当たり中間純利益 27.85円	1株当たり当期純利益 48.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,022	3,386	6,004
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	50
(うち利益処分による 取締役賞与金 (百万円))	—	—	50
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,022	3,386	5,954
普通株式の 期中平均株式数(千株)	121,710	121,598	121,680



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第90期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 851百万円     |
| ② 1株当たりの中間配当金        | 7円         |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月5日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年8月8日関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）

平成18年6月26日、平成18年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩 原 淳 一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。